

金融市場NOW

# 鈍い国内物価の上昇率

欧米の物価が上昇の兆しを見せる中、国内物価の上昇は鈍い。

- 6月の日銀金融政策決定会合後の記者会見では、物価上昇の鈍さに質問が集中。日銀はネット通販の伸長などが物価の上昇を抑えているとの見解を公表。
- 黒田日銀総裁は物価目標達成には賃金の上昇が必要との認識を示す。次回会合で示される日銀の『物価の現状や見通し』に注目が集まる。

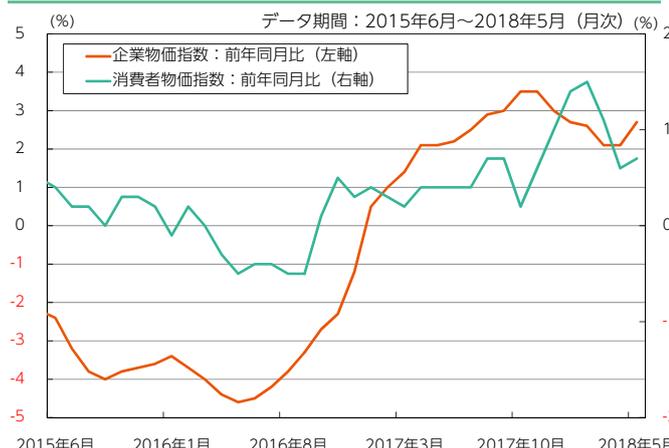
## <物価上昇の鈍い日本。ネット通販の伸長も原因か>

6月の日銀金融政策決定会合では、引き続き金融政策の現状維持が決定されましたが、会合後の黒田総裁の記者会見では物価上昇の鈍さに関する質問が相次ぎました。総裁は次回の7月会合時に公表される展望レポート(経済・物価情勢の展望)に向けて議論を重ねるとしました。物価上昇率は2013年の黒田総裁就任以来1%程度に留まっています。利上げサイクルに入った米国を始め、欧米の物価は徐々に上昇基調となっており、金融政策の正常化に向けて動き出しています。20日に公表された4月の金融政策決定会合議事録では、物価が上昇しない原因は「人手不足などの賃金上昇コストを省力化投資やビジネスプロセスの見直しによる生産性の向上によってカバーして価格に転嫁することを避ける動きがある。」などとなりました。また、18日に公表された日銀スタッフの論文によると、実店舗を持たず商品を安く販売できるネット通販の伸長により実店舗小売店が価格を下げ、消費者物価指数の上昇を抑えているとの分析がありました。黒田総裁の会合後の記者会見でも同様の質問に、最安値が瞬時に把握できるネット通販の伸長により、実店舗の小売り業者が厳しい価格競争にさらされ、物価が上昇しにくい要因になっているといった趣旨の発言がありました。ただし、こういった要因は欧米でも当てはまることであり、日本特有のものではないとの指摘もあります。

## <物価目標達成には賃金の上昇が必要>

20日ポルトガルで開催されたECB(欧州中央銀行)のパネル討論会で黒田総裁は物価安定目標達成には政府が求める3%の賃上げが必要だとの認識を示しました。今秋の国内最低賃金は3年連続20円超上げの見通しであることやパート時給が上昇基調を継続していること、今夏のボーナスの支給額の大幅増加など一部では賃金の上昇が見られます。ただし、月給増など将来にわたって収入が増える安心感がなければ消費額は増えず、消費行動の鈍化は物価停滞を招くことも想定されます。また、国内事業より海外事業において高い生産性を実現している企業では、国内での賃上げに慎重になっているとの見方もあり、本格的な賃上げには今しばらく時間がかかりそうです。一方で消費者物価指数の先行指標とされる5月の企業物価指数(速報値)は前年同月比で+2.7%と上昇基調を示し始めています。市場では7月公表の展望レポートでの物価の現状や見通しの内容次第では、それが次なる金融政策を読み解く糸口になるとの見方もあります。

図表1：直近3年の物価指数の推移



図表2：直近3年の失業率と賃金指数の推移



出所) 図表1はブルームバーグのデータ、図表2は厚生労働省、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>